

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0352

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国民体育大会開催事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 西川 由香			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第26条第1項及び第3項 第33条第1項第1号			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 「持続可能な国際競技力向上プラン」(令和3年12月27日ス ポーツ庁策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助することにより、国民体育大会を競技性の高い国内トップレベルの大会として競技力の高い選手が集う大会とし、スポーツの振興や競技力の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県が開催する国民体育大会の運営費等の一部を補助金として交付する。 補助率:定額									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		当初予算	462	462	482	482	482			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	462	462	482	482	482				
	執行額	462	459	482						
執行率 (%)	100%	99%	100%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	99%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	地方スポーツ振興費補助金	482	482	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。						
	計	482	482							
活動内容 (アクティビ ティ)	第77回国民体育大会本大会、特別国民大会冬季大会の開催運営補助金の交付									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国民体育大会本大会に要 する経費の一部を補助する ことにより、競技への参加 者を増やす等、スポーツの 普及を図る。	国民体育大会本大会にお ける、正式競技及び特別競 技への参加選手・監督数	活動実績	人	22,405	-	-	-	-	
			当初見込み	人	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国民体育大会本大会補助額/国民体育大会本大会参 加者数			単位当たり コスト	円	19,192	-	-	21,286	
				計算式	円/人	430,000,000/22,405	-	-	447,000,000/21,000	

		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	国民体育大会冬季大会に要する経費の一部を補助することにより、競技への参加者を増やす等、スポーツの普及を図る。	国民体育大会冬季大会における、正式競技への参加選手・監督数	活動実績		人	2,801	1,405	2,737			
			当初見込み		人	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国民体育大会冬季大会補助額/国民体育大会冬季大会参加者数			単位当たりコスト	円	11,355	24,167	12,717	12,002		
				計算式	円/人	31,807,000/2,801	33,954,000/1,405	34,807,000/2,737	34,807,000/2,900		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度		
	国民体育大会を国内トップレベルの選手が集う大会とすることにより、競技力の向上を図る。その中でオリンピック出場経験のある競技レベルの高い者の国民体育大会冬季大会の参加について、前年度実績を上回る数を確保する	オリンピック出場経験のある国民体育大会(過去4大会)参加選手数	成果実績		人	354	354	354	-	-	
			目標値		人	364	377	377	-	377	
			達成度		%	97	94	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		公益財団法人日本スポーツ協会記者発表資料									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 スポーツの振興									
	政策評価	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備			政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf					
	施策				該当箇所	施策目標11-3-3					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民体育大会は我が国最大のスポーツの祭典として、多くのアスリートが目指す総合競技大会であり、広く国民のニーズがある事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	スポーツ基本法において、国、開催地都道府県、(公益財団法人)日本スポーツ協会が共同して開催するものとされている。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	開催地は47都道府県の持ち回りで選定されることとなっており、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	定額補助であるため、事業経費の大部分は開催地都道府県が負担している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	事業経費の項目・使途の内容を厳正に審査しており、合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	交付申請及び額の確定手続きの際、厳正にチェックを行っており、真に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	交付決定及び額の確定手続きの際、厳正に経費等の確認を行い、コスト削減等を行っている。						
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国民体育大会本大会を実施できなかったが、オリンピック出場経験のある国民体育大会(過去4大会)参加選手数の目標は概ね達成することができている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	国民体育大会を競技性の高い国内トップレベルの大会として構築すべく、統括競技団体、開催地都道府県と協議し、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところである。					

の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国民体育大会冬季大会のみの実施となったが、当該事業は、スポーツ基本計画に基づき、国民体育大会を国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会とすることで、将来性豊かなアスリートの発掘・育成の充実・活性化を図るといった目標を設定した上で着実に実施しているところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況については、都道府県から提出される実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行った。また、経費については、実績報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行った。 ・近年の社会環境の変化により、開催地都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会等からも国に対し、主催者としての応分の負担を求められているため、開催経費の負担のあり方について検討が必要である。 ・活動実績に係る点検方法については、報告書による確認や事業実施現場への実地検査を行い、事業内容や活動状況の確認を行っている。 ・オリンピック出場経験のある選手の大会参加数も増えており、順調な取組状況と判断している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックメダリストの多くが国民体育大会に出場経験があるなど、国民体育大会は競技者の発掘・育成の場となっており、本事業は重要な成果を上げているところであるが、今後も、いかに効率的かつ効果的に国民体育大会の充実を図っていくか関係主催団体と共に検討していく必要がある。 		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	この事業は、成果目標が設定され、実績は概ね目標を達成しているものの、成果目標が事業目的の達成につながっているのか明確ではないため、事業の成果を適切に測るために一層の工夫が必要と考えられる。よって引き続き成果指標の見直しの工夫をすべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に	国民体育大会は、スポーツ基本計画に示すように、国際レベルを目指すアスリートが競う国内トップレベルの総合競技大会として開催することとしていることを踏まえて、成果をよりの確に把握できる成果指標を検討する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	361			
平成24年度	389			
平成25年度	352			
平成26年度	345			
平成27年度	337			
平成28年度	317			
平成29年度	326			
平成30年度	330			
令和元年度	文部科学省 -	0324		
令和2年度	文部科学省	0324		
令和3年度	2021	文科	20	0348

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

スポーツ庁
482百万円

(都道府県が開催する国民体育大会の運営費等の一部を補助金として交付する。)



【補助】

A. 国民体育大会開催:482百万円
都道府県(全3都道府県)

(第76回国民体育大会本大会(三重県)、第77回国民体育大会冬季大会(秋田県・栃木県)の開催)

